

平成29年度第2回 大船渡市復興計画推進委員会 議事録

日 時：平成29年11月1日（水）14：25～ 16：37

場 所：シーパル大船渡 2階 大会議室

次第	発言者	内 容
1 開会	事務局	<p>皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただき、大変ありがとうございます。定刻前ですが、ただいまから平成29年度第2回大船渡市復興計画推進委員会を開催する。</p> <p>災害復興局長の志田と申します。議事に入るまで進行を務める。</p>
2 委嘱状交付	事務局	<p>新委員に委嘱状を交付する。名簿に「新任」と記載している。大船渡市市民活動支援センター事務局長、木下雄太様、前事務局長の石井様の後任である。市長から委嘱状を交付する。</p> <p>（市長から委嘱状交付）</p> <p>本日はオブザーバーとして国土交通省都市局都市計画課企画専門官、東野文人様にもご出席いただいている。よろしくお願ひします。</p> <p>本日都合により家田委員、澤田委員、堀籠委員、刈谷委員が欠席である。</p>
3 あいさつ	市長	<p>皆さん、こんにちは。到着がぎりぎりですみませんでした。今年度第2回目となるが、復興計画推進委員会の開催にあたり一言、ご挨拶させていただきます。</p> <p>本日は、遠方から来られている塩崎先生をはじめ各界でご活躍いただいている皆様においては、何かとお忙しい中ご出席賜りありがとうございます。ただいま新たに委員となった木下様に委嘱状を交付させていただきました。木下様におかれましては、大変お忙しい中、快くお引き受けくださり、まことにありがとうございます。</p> <p>震災から6年7ヶ月余りが経過した。当市の復興計画において、さらなる発展に向け新しい大船渡市の創造を目指す期間に位置づけた後期4年の初年度となる本年度も早いものでもう折り返しを過ぎている。これまで市民の皆様と一体となって取り組んできた復旧・復興事業は、おかげをもちまして着実に進捗してきており、約8割の事業が実施済み、ないしは当初の目的を達成したというところまで進んでいくことができた。</p> <p>各分野の事業については後ほどご説明するが、防災集団移転促進事業については、最後となっていた中赤崎地区の団地造成工事が完了し、順次引渡しが進んでいる。また、住宅再建に合わせて高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路など周辺環境の整備も鋭意進めているところである。大船渡駅周辺地区においては、民間の商業施設と合わせて津波防災拠点施設の建設工事も順調に進んでいる。年度内には完成、新年度早々には皆様にご利用いただける予定となっている。その際には、締めくくりとなるが、第3期まち開きを開催したいと考えている。</p>

		委員の皆様にはこれまでと同様、各種事業の着実な推進に向けて貴重なご意見、ご提言をいただきますようお願いして挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。
	塩崎委員長	皆様、こんにちは。今日は第2回の復興計画推進委員会である。いつもより開始時間が30分遅かったので、陸前高田市を見学してきた。ア巴塞は映像では見ていたが実物は見たことがなかったので、委員の先生方と拝見した。高田はまだまだ大変困難な状況の中で大いがんばっておられるということを見てきた。大船渡市もいっそう着実な復興を進めて、まちづくりに取り組んでいかなければならないと思った。 今日は忌憚のないご意見をいただきたい。よろしくお願いいたします。
	事務局	資料を確認する。資料は1から6である。 次第4の議事に入る。規定により委員長が議事を務める。塩崎委員長、よろしくお願いいたします。
4 議事 (1) 大船渡市復興計画事業の進捗状況等について	塩崎委員長	次第に沿って、議事1、進捗状況について、事務局から説明をお願いします。
	復興政策課	資料1・資料2 全般および復興計画事業（主要事業）スケジュール
	塩崎委員長	一旦、切りますか？ 続けて説明されますか？
	事務局	続けてご説明させていただきます。
	塩崎委員長	では、説明を続けてください。
	復興政策課	資料3 防災集団移転促進事業 説明
	市街地整備課	資料3 防災集団移転促進事業 資料4 土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業 説明
	住宅公園課	資料5 仮設入居者の住宅再建支援について 説明
	土地利用課	資料6 移転跡地利用計画について 説明
	塩崎委員長	跡地利用の表の数字を再度、説明してほしい。
	土地利用課	下から2段目の合計欄を見ていただきたい。現在の買取状況としては、買取予定の土地が788筆・約23.1ha、このうち買取済みが700筆・20.8ha、買取予定のうち約9割を買い取った。 土地利用の状況であるが、現在買取済み地のうち、譲渡、貸付（工事関係以外）、貸付（工事関係）、使用貸借を合わせると、現在使われている土地は161筆となる。
	塩崎委員長	それはどこに書いてあるのか。
	土地利用課	この数字は資料には記載していない。約5.3ha、約25%程度、買い取った土地が活用されている。 その他、各種事業での土地利用、こちらは利用計画等に記載されている土地である。すべてを合わせると合計①の347筆・約10.2haが今後使われる予定となっており、買取予定地の約45%が現在利用している、もしくは今後利用が決まっている土地になる。
	市長	今回はよいが、次回から表の線を太線や細線をうまく組み合わせて、パッと見てわかるようにしてほしい。

	土地利用課	了解した。
	塩崎委員長	重要な数字がここに書いていないというのはまずい。書いておいてほしい。一生懸命追いかけても、書いていない数字を言われるとついていけない。161筆は162筆の間違いかと思ったが、そうではないのか。何と何を足すと161になるのか。
	土地利用課	161については、譲渡13筆、工事関係以外の貸付39筆、工事関係の貸付37筆、使用貸借72筆である。
	塩崎委員長	この4つを足すと161ということか。
	土地利用課	そうである。現在使われている土地ということになる。
	塩崎委員長	非常に多くの内容を通して説明していただいた。質問、意見等、ご発言をお願いします。
	佐藤（次）委員	<p>綾里地区まちづくり推進委員を務めている。</p> <p>ソフト面の青写真についてお尋ねしたい。資料6で説明を受けた。中身はわかったが、大船渡市全体、綾里地区を含む各地域の生業や地域振興策の方向性、青写真が必要だと思う。それはどこが示すのか。我々地域が作って、地域住民にこのようにやっていきたいがどうですか、と話すのか。</p> <p>もう一点、被災地もあるし、被災地以外も含めた全体がある。それらを含めて復興期間の4年が過ぎ、ソフト面の計画は整理をしていかなければならない。その場合の方向性、具体的な計画は必要だと思うが、地区で作って住民に示すのか、あるいは大船渡市または復興計画推進委員会で示すのか。このあたりを示してほしい。</p>
	市長	<p>今のは大変重たく、今後我々の地域を考える上で大変よい質問であると思う。復興需要もピークを過ぎた。残っている復興もこのとおりになる。我々は次のステップ、復興後を考えていかなければならない。ソフト面の青写真をおっしゃったが、地域で作ったらよいのか、どこが作っていくのか、この会議でやっていくのかということであるが、今大船渡市で進めている大きな計画がある。</p> <p>ひとつは「まち・ひと・しごと創生総合戦略」。</p> <p>それから「公共施設等総合管理計画」。これは今後40年間のスパンで、40年の間に使用期限が切れてくるであろう建物を今後どうしていくのがよいかということである。これは大まかな一般計画を作ったが、それに基づいてもっと短い期間、例えば10年間で具体的にこの建物をどうするか、あの建物をどうするかというのを今、市役所の中で検討している。</p> <p>それから、「大船渡市観光ビジョン」。今までは大船渡は通過されるだけだという嘆き節がたくさんあったが、観光を盛り立てていこうという観光ビジョンをやっている。</p> <p>また「水産業振興計画」は各漁業協同組合でプランを作り、フォローアップし、それを受けて行政としてもフォローアップする。このようにさまざまな計画を作っている。個別の計画になるが、それらを見ていくという格好に</p>

		<p>なる。</p> <p>総合的に見て復興事業は、市の予算的には平成24、25年がピークだった。ピークを過ぎたら市の経済も縮んでしまうのではないかと危惧感もあるのだが、幸いなことに、現在大船渡市の市民税、個人市民税、企業市民税、たばこ税、固定資産税などを含めると震災後のピークを今年度持っている。これを何とかやっつけていかななくてはならないという時期に入っている。今後のことは行政だけでできるものではない。復興事業は地区の皆様のご協力、ご理解を得てここまで来たが、今後は行政だけでは難しい。そういったことを取組みながら、少子化、高齢化、人口減少に何とか歯止めをかけなければならないという難しいところが始まっている。さまざまな計画について行政としてもしっかりと取組んでいく。市民の皆様には必要な都度情報公開、情報提供、情報共有したり、あるいは地域の皆様のお話を聞きながらしっかりとやっていきたいと思っている。非常に難しいところが始まっている。</p>
	江刺委員	<p>資料6の「被災跡地利用実現化方策に位置づけた事業の状況について」の甫嶺地区の29番、旧甫嶺小学校校舎等の利活用検討であるが、地域活性化総合研究所の提案事業が行われると噂を聞いている。とても面白い発想で具体的な事業をやろうとしていて、地元住民の賛同を得て動いていると聞いている。これは子どもを中心としたものと聞いているので、ぜひ教育委員会も一緒に担当課に入っていただきたいと思っていたら、学校教育課が入っていたのでよかったと思っている。</p> <p>校庭を使って子ども達が遊べる大規模な工事をして、マウンテンバイクでスポーツをする事業と聞いている。これはこの辺にはないものなので、観光としてもとても魅力的であると考えている。担当課の中に観光推進室も入れて、企画調整課、土地利用課、教育委員会、観光と横並びでここを盛り立てていくと、ここは将来周りから人が来る場所になると思う。感想である。</p>
	塩崎委員長	<p>表の29番、甫嶺地区のことである。事務局からコメントはあるか。</p>
	土地利用課	<p>今、実現に向けて官民連携会議を開いている。その中には、企画調整課、学校教育課、土地利用課が入っている。委員の提言のとおり、完成の暁には観光資源の1つになる。今後、検討させていただく。</p>
	市長	<p>補足すると、我々がイメージしているのは公で施設を作り、民に運営していただくイメージである。公で施設を整備する。大船渡市には財源がないので国の財源ということで国と打ち合わせをしている。事業の継続性、お金をかけて施設を整備したはいいが、その後きちんと事業が継続するのかわかりさせてほしいと返答をいただいている。ここが問題である。整備する時は皆がよいと言うが、整備が終わって使いだすと1年、2年はいいかもしいないが、その後も担保できるかということである。これは乗り越える課題も大きいと感じている。我々の計画、企画、市場調査、民間の会社を運営するセンスが求められる。</p>
	塩崎委員長	<p>構想のところでは地域が参画する株式会社は立ち上がっているのか。</p>

	土地利用課	<p>参画する株式会社とは建設も含めて官民連携会議ということで協議、調整を図っている。</p>
	長坂委員	<p>資料4の津波復興拠点整備事業、3ページの各諸室は今調整されているということだが、展示スペースで津波被害の伝承活動を支える空間づくりとあるが、津波の記録の整理等もここで行うということである。特にこれは他の自治体とのすみ分けも考慮されているということなので、すごくよいことだと思う。</p> <p>記録のコンテンツとしては、大船渡の場合は復興交付金の効果促進事業でかなりの記録が既にデジタルアーカイブ化され、広報課に納められている。その中には被災前の昭和の地域の映像も数千点、万単位のものでデジタル化されている。災害の記録の伝承に加えて、地域の暮らし、文化、歴史、そういったことも合わせてここで、各地区の公民館の活動や生涯学習の活動ともうまく連携した形の展示、ただの展示にとどまらないような運用をしていくことで持続的に展示物も絶えず無理なく、税金をそんなに使わなくても更新されていくことが必要である。</p> <p>映像だけでなく、下にスタジオも調整中ということなので、特に被災後、体験談や復興過程におけるさまざまなご尽力された思い、これは証言ということで、音声や映像で、オーラルヒストリーとよく言われるが、そういったものをこちらのスタジオで収録して、展示スペースの災害の記録の整理のところでも映像と組み合わせて活用する戦略。</p> <p>観光とのつながりでは、ここも社会観光ということで、大船渡市では災害時に重症心身障がい児（者）のデイサービスの事業者は子どもたちにどのように対応したかを私はよく全国で聞かれる。そのように各種福祉の分野、医療の分野、保健の分野の専門職の方が全国から来て学べるような伝承活動、コミュニティで地域の方が伝承していく部分と、外から来た専門職の方、または派遣の自治体の職員、支援者の体験談も収録し、また映像を編集していくことがすごく有効になると思う。</p> <p>そういう意味で、今回新たに委員になっていただいた市民活動支援センターの木下さんもいらっしゃるので、市民活動、生涯学習とやったり、学校教育と連携したり、観光振興とも連携する。よくあるタイプは、全国に行くと災害関係の復興記念館ということで、1年たつとコンテンツが全く更新されず、壁にかけてあるパネルがセピアになってしまうという状況になり、誰も来なくて、魅力がないということになる。ここは1つのソフトのけん引になっていくような運営をぜひ考えてほしい。</p> <p>資料1の新規事業で津波避難ビルの指定等が新規の事業で上がっていた。これはほかの自治体だと、特に行政施設だけでなく、民間のビルも既に計画段階のときに、屋上階にヘリポート、備蓄倉庫、外階段を整備するよう働きかけて、国費の助成金などをもらいながら積極的に誘導して、民間施設も含めた津波避難ビルの指定を行っている事例がある。こちらは行政施設が中心</p>

		<p>なのか。民間施設はどのような形を考えているのか。また実際の設備、外階段等の整備もある。このあたりはこれから建っていく民間のビル等の建物の事業者と連携調整はできているのか。</p>
	防災管理室	<p>津波避難ビルの指定は着手を始めたところである。現在考えているのは、この行政施設が津波避難ビルに該当するのではないかとということで着手している。</p> <p>民間施設についても検討するが、クリアしなければならない条件があるので、該当する民間の施設があれば民間施設の事業者と協議は進めたい。ただ、該当する施設はそう多くはない。地形的に大船渡湾内については少し逃げればすぐ高いところに行けるので、本当に緊急的に逃げ遅れたときに行くような津波避難ビルを考えていきたい。</p>
	塩崎委員長	<p>展示スペースについてコメントはあるか。この表は関係課が空白になっている。誰が担当するか。空白はまずいと思う。何か考えていることはあるか。</p>
	市街地整備課	<p>展示の中身は、博物館や伝承館もあるが、展示する内容は映像や写真、パネルなどさまざまなことが考えられる。震災学習の専用の展示室ではなく、津波に関する伝承の部分は展示室を使ってやったり、館内すべてを活用しながら、防災面も意識しつつ、こういうものでも使えるようにということを考えている。さまざまな関係機関と調整しているが、さまざまな提案の仕方があると考えている。今後の指定管理者、博物館、防災管理室を含めてより良いものにしていきたい。常設で1回こういうものを全部作ってしまうという考えは今のところない。</p>
	江刺委員	<p>長坂先生がご指摘になった外からの視点は大変貴重だと思う。それに対する形で、大船渡市民としての気持ちだが、この防災観光交流センターは多くの市民が集う場所であってほしいと願う。悲惨な映像、悲しい写真、そういうものがあると市民は行きたがらないだろう。そういうものを目の当たりにすると、あの頃に気持ちが引き戻されてしまい、前向きな姿勢がくじかれてしまう。そんな市民はこの場所へ訪れるリピーターにはなりえない。自分が市民活動を通して、仮設や公営住宅、地域集会所でさまざまな市民と会話しながら感じるころは、市民の欲しているのは悲惨な過去ではなく明るく安心な未来であるということだ。</p> <p>市民のひとりである自分が希望するこの場所、防災観光交流センターは、未来志向の防災に取り組むところということ。例えば、簡易トイレの用意のし方とか、ワークショップで子どもたちが紙を折ってマスクやスリッパを作ったり、お母さんたち対象に教室を開いて、栄養のバランスのとれた食べ物を緊急の場合でもそろえる術とか習ったり。身近な防災の取り組みを学ぶなど市民の興味関心のあるソフト事業をおこなうなど、魅力ある施設にすれば多くの市民が集うのではないかと考える。</p> <p>まずは市民が集って活動するとともに、それとは別に、観光でいらっしゃる方々、外から学びにいらっしゃる方々に対しては、長坂先生がお</p>

	<p>っしやるような対応をするということが必要。新しい行政施設を考えるとときに、市民としての思うところをお伝えした。</p>
市長	<p>私は今まで市役所の中もそうだし、市役所の外の市民活動をしている方々に対してよく言ってきた言い方なのだが、市内には市民活動団体が多くある。震災前は、ボランティア団体は40数団体であったと記憶しているが、今はボランティア団体を含めて市民活動をしている団体は100を超える。そういった団体の方々の中には、こういうことをやったらいいのになあ、行政でこういうことをやってくれないか、こういうまちづくりをしたいな、さまざまな思いを持った団体がある。一方で、大船渡市の中にはまちづくりに関する市民の自主的な活動に対して補助金制度がある。マックス50万円である。毎年20組程度応募されて、審査を通じて補助金が出されている。そういった団体の方々には自分たちの思いを津波復興拠点の展示スペースを使って出してもらいたい。それが全国的にも結果として情報発信につながると思う。さまざまな思いをした団体があるので、防災も含めて、観光でも、金山や椿、海の魚などさまざまなものがある。マルチスペース的な情報発信、時々入れ替えをする。ということを私はいろいろなところで言ってきた。</p>
大和田委員	<p>2点あるが1つは、ヘリポートのことである。（行政施設が）せっかく作られているのだが。例えば津波の時にマイヤの建物でだいぶ助かった人がいた。周りは津波で渦を巻く。マイヤの5階や屋上で夜を過ごし、次の日、自衛隊に救助されたという方がたくさんおられる。</p> <p>私も小さいころから三陸沖で地震が起きた場合は30分以内に津波が来ると言われてきた。この間の津波もそうだった。2時46分に地震が起きた。第一波が3時15分過ぎに来た。キャッセンから大船渡市民は30分で高台まで行けるのか。市の話を聞くと比較的避難しやすいということだが、違うのではないか。いろんな方々、お年寄りや小さい子ども、弱者がまちなかにこぞって買い物などに来ているが、果たして30分以内にあの高台に行けるのだろうか。車も走る。あの津波の避難のときに自動車と人の接触事故がたくさんあったと聞いている。これはおもてに出てこなかった。死亡、怪我、さまざまあった。ルールはないわけである。左、右、車は走る。そういう状況の中、混乱のときで、果たして30分以内に加茂神社などに到達できるのか疑問である。市の考え方は甘い。</p> <p>津波防災拠点施設は、まず屋上、最上階に避難したら、その人たちをどのように吸い上げるのか。周りは海水の渦である。どうするのか。せっかく建物を作っても、ヘリポートが1つもない。民間に依頼するといっても、プラザホテルの屋上にヘリポートはない。作らなければならない。高知県など、いろいろなところで既にそれが作られている。こんなに津波の被害を受けた大船渡がそれ1つさえ作れないというのは不思議である。これが私の1つ目の疑問である。せっかくいいものを作るなら、救助できるヘリポートはきちんと作るべきである。また民間に依存することなく、行政として避難タワー</p>

	<p>を作らなければならない。整備してほしい。</p> <p>2つ目であるが、県道丸森権現堂線は間もなく平地区まで工事が始まると計画の中にあるが、これが延びて、下船渡駅を通過して国道45号線にアクセスする計画である。いまだそれがどういう案でこのような形でやっていきますという住民説明会がない。1回大船渡の魚市場であった。それっきりである。これは県の事業である。市としては直接タッチしていないかもしれないが、県より身近な大船渡市の市民がその道路沿いに住んでいるわけである。ノータッチというわけにはいかないだろう。県と市がどのように計画を持って行っているのかということが非常に疑問視されている。どうなのか。</p>
災害復興局	<p>ヘリポートについて回答する。今度整備する行政施設は500人・3日間分の備蓄をしている。東日本大震災クラスの津波の場合もシミュレーション上はJR大船渡線を越えて上のほうに行かないということだが、当然避難することは重要である。どのような大きなものが来るかわからない。</p> <p>30分で避難できないという言葉があったが、商業施設等ではそういった場合に備えて避難訓練も実施している。普通に考えれば10分程度で加茂神社や大船渡保育園まで商業施設の近辺からは避難が可能だと思っている。日ごろからの意識づけ、あるいは拠点施設への避難についても、これは万が一の場合だが、そういった場合でもしっかりした準備がされているということで、現時点ではヘリポートの必要性は認めていないところである。</p>
都市整備部	<p>県道丸森権現堂線についてお答えする。現在、魚市場付近、その南側付近については、県で詳細設計が終わり、用地買収をして、今後工事する。それ以南は工場や民家など道路用地にかかる地権者がいるので、概略設計を示して住民説明会を行った後、県では個別に地権者にあたっている最中と聞いている。実際に検討は進めている。具体的に計画が進められる段階になったら説明会を再度開くと聞いている。調整については市も行っていきたいと考えている。</p>
塩崎委員長	<p>後半の話はわかりやすかったが、ヘリポート関係についてはどうだろうか。30分で逃げられる、逃げられないという話であるが、ご意見はあるか。市の検討では10分ぐらいで逃げられるだろうということで、ヘリポートは要らないという見解であるが。</p>
大和田委員	<p>机上ではなく、キャッセンから実際に10分で走ってみたか。そういうことを実施しての計画なのか。</p>
防災管理室	<p>実施をしたとは聞いていないが、浸水区域はJRで止まるという計画で今回の区画整理なり大船渡市の復興計画は作られている。津波は高台へ避難することが大原則である。今回の規模の津波でも現在の湾口防波堤、防潮堤を超えるが、JR線で止まるシミュレーションで計画している。</p> <p>ハードで抑えるのは行政としても限界はあると思う。ソフトの対策として、浸水区域に住宅を建てないということで災害危険区域を設け、そこには住まないというソフト面の津波対策もしている。ソフト、ハード両面の対策</p>

		を取ってはいるが、行政としても限界はある。今回はこういう形で復興計画を作って進めているのが現状である。
	塩崎委員長	現在の計画はそういう立場に立っているということである。避難ビルは公的なものは検討していくとおっしゃったが、一方、現実にはどれだけ、どのあたりに必要か。住居は作らないが、観光客がたくさんいる。その人たちが、突然地震が来たときに安全なところまで、地理に不案内な人がたくさんいる中で逃げられるのかということを考えて場合に、避難ビルがあちこちに指定されていることも要るのではないか。ヘリコプターまで要るかどうかは、3日間頑張れば救出できるというのであればいいかなと思うが、避難ビルについてはそのようなことを思った。
	佐藤（隆）委員	<p>参考までに。僕はちょうど何年か前にインドネシアで発生した津波に遭った。大船渡にも津波警報が出た。あのとき、下の復興酒場で飲んでいて、急にサイレンが鳴り、避難してくれということだった。加茂神社に逃げた。酔っ払っているせいもあるが、階段を登って10分以上かかった。ほかの店で飲んでいたら方々も何人か避難していた。僕よりももっと遅い人もいた。</p> <p>津波避難ビルやタワーは南海トラフ地震の発生を抱えている地域で作っているところがあるが、作り方を間違えると殺人タワーになってしまう。現実には神奈川県藤沢市が作っていたが、3・11の後、シミュレーションをやり直すと津波を被るということで、壊すにも1億円かかるということで、継ぎ足しで作っている。そういうことにならないように、ヘリポートで救出できるとか、そこまでの対策を考えておかないと、結局「想定外」で済まされてしまう。二重三重の救出避難ということであれば、この拠点ビルには作れないかもしれないが、どこかヘリポートのある津波避難ビルを指定するなど、そういう対策を取った上で指定することを検討すべきだと思う。</p>
	村上（ト）委員	<p>子育てボランティアをしている者である。</p> <p>まちづくりに参加して、私は反対した。津波があれば、3日間、赤ちゃんを抱えたお母さんやおむつやミルク、無理である。ヘリコプターがすぐ来るとはかもしれないが、10人の親子がいたときは、私たちは誘導できない。自信がない。逃げられない。実際にこの間の経験をお母さん方に聞いたが、水に浸かりながら消防団の人に抱え込まれて加茂神社に登った経験者はたくさんいる。経験のない人はそこでうろついて、事前に放送があり、準備、体制があるかもしれないが、子どもたち、妊婦もいる。その人たちの対応が10分間で逃げられるものではない。</p> <p>私は浜にいて経験し、チリ津波も経験している。何を持とうとか、呼び合ったり、家族を心配したり、うろうろしているのはいつときである。その間の時間というのはスムーズに行かない。それを考えて作っていただきたいかった。大船渡駅前のところも最初は、私は反対した。周りが海で、家族が迎えに来るから上に上がって屋上に避難していればいいというのが、年寄りともどもは無理だと思う。それを考えてほしかったが、伝わらなかった。</p>

	塩崎委員長	<p>いろいろ意見が出ている。これは復興計画の中で全体が湾口防波堤、防潮堤、二線堤である程度まで食い止めることができるという前提に立った計画になっているので、現状はそう進んでいる。ヘリポートもあったほうがいいし、何もかもあったほうがいいのだが、大船渡には自前の金がないということで、事業化どうできるかということを考えると、現時点ではすぐ来月からこうしますという答えにはならないということである。しかし、委員の皆さんから出ているように、現実にはなかなか厳しいものがあるだろう。恐らく障がい者のことなどを考えるともっともっと厳しい状況があるだろうということはあると思う。</p> <p>この点についてまだご意見があれば伺いたい。</p>
	市長	<p>今のことは復興計画を作る上で大事なポイントだった。行政としては次のような考え方を取った。まず頑丈な大震災クラスの津波が来ても壊れない湾口防波堤を作ってもらおう。第一次防波である。しかしそこから水は流れてくる。間に200m、両側にも20mの間隔がある。どんどん湾内に水がたまる。それを防ぐために湾沿いに防潮堤を作っていただく。岩手県が海面から7m余りの高さの防潮堤を作っている。しかし、津波シミュレーションをやるとそれでも水が溢れてくる。溢れた水はどこに来るかということ、盛川の右岸側、大船渡町である。こちらのほうが多い。それを防ぐために、防潮堤の背後に第二の防潮堤を作ることとした。大船渡町沿いにはBRTのラインということで、あそこを海側の敷地より2m高くした。盛川の川口橋も道路の嵩上げ工事をしている。大船渡町で言えばJR線より山側には水は来ないということは、シミュレーション上はできた。しかし、たかがシミュレーションであるという言い方もある。最後はシミュレーションだろうという言い方もある。</p> <p>JR線より海側で事業所活動、あるいは仕事をしている方々がいる。BRTのラインの交差点まで逃げてくるのに何m移動したらいいかを考えると数百mである。そういう形で今の骨格ができています。それでも逃げ遅れた人は津波避難ビルに外階段から駆け上がってもらおうということを想定して避難ビルができています。新たに鉄骨のフレームの形の津波避難ビルという形では今までは考えてこなかった。</p> <p>この会議でご意見をいただき、津波避難ビルに対する思いをいただいた。今後どうしたらいいか、行政としても検討していかなければいけない。検討するという事はやりますということではないが、検証を深めていかなければいけないと思う。</p>
	長坂委員	<p>今の件で情報提供だが、行政がタワーを鉄骨で建てるという答えだけでなく、他の自治体では復興過程で既に民間事業者がビルを建てる時に倉庫や業務系の物流センターの上に、国費か補助金があるので、そこでヘリポートを整備するという事をかなり早い段階から働きかけて実現しているケースが3・11でもある。これからもし計画があれば、行政施設のほうが国費の補助金等があるのでやりやすいと思う。構造物の公共事業は桁が違う金額で</p>

		<p>ある。お金がないと言いながら、湾口防波堤、防潮堤、二線堤の桁からいうと知っている。危機管理に対する対策をどうするかということの費用対効果としては比較的選択肢としても考えられる。</p> <p>先ほどお子さんのケースがあったが、避難タワーや避難津波ビルに逃げた場合に、人工透析の方、観光客、持病があって投薬が必要で薬が切れてしまうということも考えられる。そういうことに対して費用対効果で言えば構造物よりは桁が相当違うので、何とか民間のほうが、例えばホテルができるという段階からあらかじめ提案協議していくことが本来だが、すでに建設されてしまっている。これからこの地区にどれだけ民間のビルができるかというところもあるが、ぜひ公共の行政施設だけでなく、民間を含めた協議を進めていただければ、可能性としては補助金を使ってということもあると思う。</p>
	村上（守）委員	<p>市長がおっしゃった津波シミュレーションであるが、防潮堤7mである。素人考えだが、行き先がなくなった津波は盛川を北上すると思う。シミュレーションではどんな状況か。東日本大震災の時、津波は海側と盛川を越えてきた。行き先がなくなった津波は間違いなく盛川を上がってくるのではないか。盛町そのものが全体的にどうなるか一抹の不安を感じている。シミュレーション的にどうだったのかを聞かせてもらいたい。</p>
	土地利用課	<p>シミュレーション結果であるが、手元に資料がないので確かなことは言えないが、盛川は上流に遡上するが、盛川の右岸線の護岸工事をしているので超えることはない。</p>
	村上（守）委員	<p>みどり町の脇から浸水した。手前をいくら高くしても、奥のほうを聞きたい。もっと奥に行って、それが両側に行った場合には盛町のほうに間違いなく波が来るような感じがする。</p>
	土地利用課	<p>今回のシミュレーションでは湾口防波堤で津波の総量が規制されるので、シミュレーションでは越流しないことになっている。</p>
	塩崎委員長	<p>シミュレーション上は、次は湾口防波堤はもつ。それで跳ね返す分がかなりあるという前提に立っている。</p>
	村上（守）委員	<p>復興計画は平成32年度で完成を見るという形で、第3コーナーを回り第4コーナーに差し掛かっている状況だと思う。平成32年度は東京オリンピック・パラリンピックで、市の総合計画が5ヵ年計画で27年から31年度までである。最終的に31年度の市の総生産額の目標値が1,660億円となっている。復旧に合わせて市の計画、4つの重点項目を取られているのでいいと思うが、生産額や人口問題など、そちらの途中経過を聞かせていただけると非常によいと思う。</p> <p>それぞれの地域の発展性、計画というもので、市長の説明の中に市の総合発展計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は5ヵ年計画である。最終年度、1,660億の市の生産額を計画されている。それに対する見通しは今現在どうなのか。</p> <p>復旧の設備、ハード面ではできているが、そろそろソフト面のこと、復興</p>

	<p>という話を、例えばボランティアが100グループ以上あるのであれば、もっと意見を集約して、今後どうするのか。観光ビジョンもある。120万人の観光を持ってこようということだが、具体的にそれは今どうなっているのかも併せて。少子高齢化は私が言うまでもなく、あと30年すると大船渡の人口は半分になる。高齢化においても、都市よりも10年ぐらい早く高齢化が進むだろう。皆さんはすでにやっていると思うが、むしろその辺の話も復興計画推進には必要だと思う。危惧するので意見として言わせていただいた。</p>
塩崎委員長	<p>最後に市の政治、行政全体の2020年までの見通しを言えと。1分か2分で市長の弁舌をお聞きしたい。</p>
市長	<p>「まち・ひと・しごと」の最終年度は数値で1,660億だったと思う。市の統計データでは平成26年度の数字まで発表されている。平成26年で2,100億円である。震災前は1,300億円台であった。1.5倍になっている。市民総所得は平成26年で300万円/人、震災前は200万円/人で、これも1.5倍になっている。平成27年、28年は来年、再来年にならないと出ない数字である。</p> <p>市民税の観点から行くと、個人市民税と法人市民税、固定資産税、たばこ税などがあるが、個人市民税は震災後の我々の経験では今年がピークである。来年はどうなるかわからない。これが見えている。法人市民税は平成25年度が復興事業のピークに合っている。ちょっと下がっているが、現在の状況は大震災の前より高いところに来ている。</p> <p>私が今思っているのは、少子化、高齢化、人口減少に歯止めかけるためには今の状況を何としても維持していかなければならない。そのためには行政ができることは一生懸命やるが、市民にも一緒にがんばってもらう必要がある。どういう形でがんばってもらうかという、起業する意欲のある人には起業していただく。行政として支援する。規模拡大しようという方にも行政としてできる支援を一生懸命やる。若手の人材、起業しようとする人材を支援する。</p> <p>被災して住宅建設を禁止した場所が各地にある。末崎、小河原、浦浜、中赤崎、その他あるが、ここをできるだけ有効に活用したい。末崎町では昔の団地の住宅地はほとんど市が買い取った。残りは市道である。民有地もいくらかあったが、そういったものは全部市の持ち物にして、ここに事業所に進出していただくこう考えている。トマト栽培である。100m、200m、そういう大きさの建物である。今年中には着工するという事で進めている。こうした事例をふたつ、みつつと作っていく。</p> <p>浦浜地区には越喜来小学校があった。広い市有地がある。市有地に挟まれている民有地の所有者は、ここを使いたい事業者が現れれば貸してよいという話をいただいている。浦浜の防潮堤の背後の三角地帯の中に2ヶ所、3ヶ所と確保できた。これも市のウェブサイトを使って情報発信している。そういういろんなことをやっていく。</p> <p>観光ビジョンもそうである。まち・ひと・しごと創生戦略、水産業振興計</p>

		画も市民総出でやっていく。そして人口減少に歯止めをかける。我々が生きている間に人口減少に本当に歯止めがかかるかが見えるかはわからない。大船渡の社会増減が仮にゼロになったとしても、合計特殊出生率が2.1を達成しても、人口が回復するまで70から80年かかる。3世代ないしは4世代で合計特殊出生率2.1の世界で生き続けなければならない。今生まれた人が将来、子どもを2人持つまで約30年かかる。その次が30年、そのまた次が30年ということで、60年、70年、80年、90年かかる。我々の将来の子孫のためにそういう見方をしてがんばっていかなければならないと考えている。非常に難しいところを通過し始めたということである。がんばっていきましょう。
	村上（守）委員	非常に難しい問題だが、具体的に何をするか、具体策を出していかなければ進まないと思う。ぜひ意見を吸い上げていただきたい。
	塩崎委員長	今日は大きな話が何回も出てきて、これは復興がある程度物づくり的な面では見えてきているが、その先がいよいよ心配になってきたということの表れではないかと思う。ある意味必然でもあり、いいことでもあると思う。 特にほかになれば、このあたりで復興計画事業の進捗状況についての議事を終えていきたいと思う。
(2) その他	塩崎委員長	その他、何かあればお伺いする。
	新沼（真）委員	三陸沿岸は過去115年に3回、大きな津波が来ている。40年周期で来ることになる。一時避難所ということだが、実際、大人は一時避難所ということで逃げられない人がここに来ると思うかもしれないが、それが子どもたちの代になった時にあそこは避難所なんだと思って、もし釜石の鶴住居地区のような悲惨なことがあった場合、今裁判が起こっているが、今の子どもたちが大人になったときに、お互いがその当事者にならないように。あのときは「想定外」ということが言われたが、私たち大人はそれを経験したので、次の世代には「想定外」という言葉を残さずに、最悪の事態を想定してそういったことを考えて残していきたいと思う。よろしくお願ひしたい。
	村上（守）委員	日本遺産の登録について、気仙沼市、陸前高田市は入っているが、大船渡市は入っていなかった。これからの観光事業ではプラスに働く要素だと思う。日本遺産の登録は2020年オリンピックまでに100ぐらいの登録をしようと全国で動いている。
	教育委員会	金山を中心とした日本遺産で、一関市、陸前高田市、気仙沼市が申請して入っている。それについて教育委員会内で協議して申請する方向で動いている状況である。
	塩崎委員長	事務局に返したいと思う。よろしくお願ひします。
5 その他	事務局	次第5「その他」になる。 今後のスケジュールであるが、次の進捗状況のとりまとめは3月末を予定している。新年度5月に開催予定の平成30年度第1回委員会で内容についてご協議をいただきたいのでよろしくお願ひします。
6 閉会	事務局	皆さんから何かないか。

		ないようなので、以上で本日の委員会を閉会とさせていただく。ありがとうございました。
--	--	---